

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【商工政策課】</p> <p>商工労働行政推進費</p>	<p>363,507 (340,214)</p> <p>国 3,949</p> <p>財 63,988</p> <p>繰 57,955</p> <p>○ 237,615</p>	<p>1 産業振興総合推進事業 4,553 平成27年度からを計画期間とする「滋賀県産業振興ビジョン」の効果的かつ着実な推進を図るため、本県の経済・産業の状況に関するモニタリング等のための必要な調査研究等を行う。</p> <p>重 2 ウォーターバレー滋賀・水環境ビジネス推進事業 19,587 本県の水環境保全への産学官民の取組を「琵琶湖モデル」として発信し、水環境課題の解決に向けた技術や製品、情報をはじめ、企業や大学等研究機関の集積をめざすとともに、「しが水環境ビジネス推進フォーラム」をプラットフォームとして、その連携を通じて、具体的なプロジェクト等を創出・展開し、ビジネスの推進を図る。</p> <p>新重 3 滋賀の資源をつなぐ絆プロジェクト推進事業 8,783 地域における経済循環の促進を図るため、関係団体との協働により、県内企業間のマッチングを行い、滋賀の様々な技術や商品、サービス、地域資源等のつながりの中から、暮らしの安全・安心を支え、また、地域の魅力創造につながる新たなビジネスモデルの創出に取り組む。</p> <p>新 4 クリエイティブ産業活用モデル創出事業 4,000 クリエイティブ産業の振興と、これとの連携による幅広い産業の高付加価値化を図るため、クリエイター・クリエイティブ企業と製造業者とのマッチング会の開催、そのマッチング会と連動し、異業種交流で生まれた案件に対する事業化支援を行う。</p> <p>新 5 ものづくり人材育成事業「(仮称)滋賀ものづくりカイゼンセンター」 6,955 ものづくり企業に対し、いわゆる「カイゼン」による生産性向上や経営基盤安定を図るため、「カイゼン」を学ぶスクール事業と「カイゼン」インストラクターを派遣する事業を実施する。</p> <p>新 6 滋賀県産品県庁率先活用推進事業 500 地域における経済循環を促進するため、県において、滋賀らしい価値観を持つ商品等の率先購入に取り組むとともに、県内外への発信に努める。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>①重7 再生可能エネルギー総合推進事業 2,007 地域主導による再生可能エネルギーの導入促進を図るため、産学官金民による推進会議の開催、普及啓発セミナー、人材育成支援等を行う。</p> <p>重8 地域プロジェクト創出支援事業 5,171 地域資源や地域特性などを活かした再生可能エネルギー導入の取組を支援するため、市町、民間事業者、NPO 法人、地域協議会等による事業化に向けた構想や計画の策定、市民の参画を得た設備導入に対し助成を行う。</p> <p>重9 事業所創エネ・省エネ促進事業 51,750 中小企業者等による電気需要の平準化、省エネ・創エネの取組を支援するため、専門家によるエネルギー診断の受診や省エネ・創エネ設備の整備に対し助成を行う。</p>
産業振興総合支援推進事業費	190,204 (180,416)  ⊖ 190,204	1 産業振興総合支援推進事業 190,204 中小企業の新事業の創出や経営革新などの支援を行うため、その中核的センターとして（公財）滋賀県産業支援プラザにおける必要な体制を引き続き整備する。
中小企業支援事業普及費	6,073 (4,465)  ⊖ 6,073	①重1 「ココクール マザーレイク・セレクション」首都圏発信事業 2,581 首都圏において、「ココクールフェア」を開催することで、「ココクール」の認知度向上を図るとともに、滋賀のブランド価値や魅力の向上を図る。
【中小企業支援課】 商工労働行政推進費	70,663 (97,144)  財 445 繰 8,185  ⊖ 62,033	1 中小企業活性化推進事業 900 「滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例」の普及啓発、中小企業者等の意見の反映の推進と中小企業活性化施策の周知を図るため、意見交換会や企業訪問等を実施するとともに、分かりやすい実施計画の説明資料を作成する。  2 滋賀の“ちいさな企業”応援月間事業 2,879 “ちいさな企業”向け施策について周知等を図るため、10月を「滋賀の“ちいさな企業”応援月間」として定め、関係機関と連携してフォーラムや施策説明会、相談会等を開催する。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>3 地と知をつむぐビジネスデザイン構築事業 38,742 (SOHO型ビジネス支援事業) 創業まもない小規模な事業者の活動支援とネットワーク形成の促進を図るため、草津および米原に設置するSOHOビジネスオフィスの運営等を行うとともに、入居者に対する相談・指導等、起業家の発掘から育成までを一体的に推進する。</p> <p>(1) 草津SOHOビジネスオフィス指定管理者管理料 4,418 (2) 米原SOHO事業者支援業務委託料 6,247</p> <p>4 滋賀の女性経営者フォーラム開催事業 1,906 県内の各分野で活動している女性経営者等を対象に経営者としての女性の社会進出の促進と地域経済の活性化を図るため、パネルディスカッションや交流等を内容とするフォーラムを開催する。</p> <p>5 新商品パイオニア認定商品トライアル購入事業 1,000 滋賀県新商品パイオニア認定制度で認定した新商品を県がトライアル購入することにより、中小企業者による新商品開発の取組を支援する。</p> <p>6 農商工連携推進事業 1,500 中小企業者が農林水産業者と連携して行う新商品の開発や事業化を促進するため、研修会の開催、専門家の派遣等により支援を行う。</p> <p>⑧重7 滋賀の“ちいさな企業”魅力発信事業 6,000 県内各地域において、魅力的な製品やサービスを提供している“ちいさな企業”の活性化を図るため、県民等がお薦めする“ちいさな企業”を募集し、推薦された企業の事業内容や魅力等について、WEBを活用して情報発信を行う。</p> <p>⑧重8 地域の創業応援隊事業 5,900 既存の支援策を理解した上で起業家の立場で様々な相談に応じることのできるノウハウをもった人材を養成し、起業家の発掘および事業化の促進、開業率の向上につなげる。</p>
中小企業情報事業費	<p>31,623 (31,623)</p> <p>⊖ 31,623</p>	<p>1 滋賀県中小企業支援センター事業 31,623 (公財) 滋賀県産業支援プラザに設置している県中小企業支援センターが、中小企業者等の経営資源の強化・促進のために行う事業に要する経費に対して助成する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>商店街振興対策費</p> <p>繰</p> <p>⊖</p>	<p>29,748 (28,915)</p> <p>6,927</p> <p>22,821</p>	<p>1 にぎわいのまちづくり総合支援事業 20,047 商店街振興組合等が行う、地域の特性を活かした商店街の魅力向上や地域のふれあい創出、空き店舗対策などの取組により、地域社会が抱える課題の解決や商店街等のにぎわいを創出しようとする事業を支援する。</p> <p>2 商店街等空き店舗活用マッチング支援事業 3,578 しが空き店舗情報サイト「AKINA Iしが」の効果的な運用により、当サイトの一層の利活用を図るとともに、「AKINA Iしが」に登録した店舗について、商店街・地域のニーズに合った借り手とマッチングさせるモデル事業を展開することにより、商店街の空き店舗の有効活用と小規模事業者の創業を促進する。</p> <p>③ 3 魅力あるお店創出支援事業 3,349 開業希望者を発掘・育成する創業支援セミナー、受講者を具体的な開業に導くフォローアップ、モデルとなる店舗への支援により、魅力あるリーディング店舗の創出を図ることで、開業者の発掘・育成、独り立ちまでを一貫して支援する。</p>
<p>中小企業支援事業普及費</p> <p>⊖</p>	<p>18,974 (18,760)</p> <p>18,974</p>	<p>1 中小企業経営革新支援事業 15,501 「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律」に基づく、中小企業の経営革新を支援する。</p> <p>(1) 市場化ステージ支援事業補助金 13,800 中小企業者等が経営革新計画等に従って実施する事業のうち事業化・市場化段階（市場化ステージ）にある事業について、商品化、販路開拓等の事業の経費の一部を助成する。</p> <p>(2) 経営革新計画フォローアップ調査事業 1,608 経営革新計画の進捗状況を確認するとともに、目標達成に向けての課題などについて外部専門家による助言・指導を行う。</p>
<p>商工会・商工会議所活動強化費</p> <p>⊖</p>	<p>1,534,101 (1,527,568)</p> <p>1,534,101</p>	<p>1 小規模事業経営支援事業費補助金 1,511,936 商工会、商工会議所および商工会連合会が小規模事業者のために行う経営改善普及事業等に要する経費に対して助成する。</p> <p>2 一般活動費補助金 21,701 商工会連合会および商工会議所連合会が実施する地域振興等の事業に要する経費に対して助成する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明																																																																																				
中小企業団体中央会 等活動促進費	112,539 (110,131)  ⊖ 112,539	1 中小企業連携組織対策事業費補助金 102,108 滋賀県中小企業団体中央会が中小企業の組織化、育成および指導のために行う事業に要する経費に対して助成する。																																																																																				
中小企業金融対策費	14,029,269 (17,616,573)  使 1,350 諸 13,783,000 ⊖ 244,919	<p>1 中小企業振興資金貸付金 13,783,000 中小企業者の経営安定等を図るため、制度融資を実施する。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資金名</th> <th>予算額</th> <th>新規貸付枠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経営支援資金(しえん)</td> <td>1,073,000</td> <td>15,200,000</td> </tr> <tr> <td>一般枠</td> <td>735,000</td> <td>11,200,000</td> </tr> <tr> <td>小規模企業者枠・小規模企業者つなぎ枠・(仮称)小規模企業者特別枠</td> <td>338,000</td> <td>4,000,000</td> </tr> <tr> <td>セーフティネット資金(しんらい)</td> <td>7,456,000</td> <td>36,100,000</td> </tr> <tr> <td>新規枠</td> <td>5,653,000</td> <td>12,300,000</td> </tr> <tr> <td>借換枠</td> <td>1,803,000</td> <td>23,800,000</td> </tr> <tr> <td>緊急経済対策資金(きんきゆう)</td> <td>2,318,000</td> <td>30,900,000</td> </tr> <tr> <td>新規枠</td> <td>1,335,000</td> <td>13,700,000</td> </tr> <tr> <td>借換枠</td> <td>983,000</td> <td>17,200,000</td> </tr> <tr> <td>政策推進資金(すいしん)</td> <td>1,192,000</td> <td>10,370,000</td> </tr> <tr> <td>新事業促進枠</td> <td>166,000</td> <td>3,100,000</td> </tr> <tr> <td>成長産業育成枠</td> <td>61,000</td> <td>910,000</td> </tr> <tr> <td>経営力強化枠</td> <td>77,000</td> <td>1,560,000</td> </tr> <tr> <td>再生支援枠 ※</td> <td>-</td> <td>3,200,000</td> </tr> <tr> <td>省エネ・再生可能エネルギー枠</td> <td>888,000</td> <td>1,600,000</td> </tr> <tr> <td>短期事業資金(たんき)</td> <td>1,140,000</td> <td>10,800,000</td> </tr> <tr> <td>通常枠</td> <td>1,061,000</td> <td>9,500,000</td> </tr> <tr> <td>手形割引枠</td> <td>79,000</td> <td>1,300,000</td> </tr> <tr> <td>開業資金(かいぎょう)</td> <td>138,000</td> <td>2,800,000</td> </tr> <tr> <td>創業枠・成長枠</td> <td>138,000</td> <td>2,800,000</td> </tr> <tr> <td>旧制度</td> <td>274,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>震災緊急対策資金</td> <td>268,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>経済振興特区資金(とつく)</td> <td>4,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>政策推進資金(雇用支援枠)</td> <td>1,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>特別経済対策資金</td> <td>1,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>市町小規模企業者小口簡易資金</td> <td>192,000</td> <td>10,000,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,783,000</td> <td>116,170,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※政策推進資金(再生支援枠)は預託なし</p> <p>2 中小企業振興資金保証料軽減補助事業 151,891 中小企業者等の保証料負担を軽減するため、滋賀県信用保証協会に対し補助金を交付する。</p>	資金名	予算額	新規貸付枠	経営支援資金(しえん)	1,073,000	15,200,000	一般枠	735,000	11,200,000	小規模企業者枠・小規模企業者つなぎ枠・(仮称)小規模企業者特別枠	338,000	4,000,000	セーフティネット資金(しんらい)	7,456,000	36,100,000	新規枠	5,653,000	12,300,000	借換枠	1,803,000	23,800,000	緊急経済対策資金(きんきゆう)	2,318,000	30,900,000	新規枠	1,335,000	13,700,000	借換枠	983,000	17,200,000	政策推進資金(すいしん)	1,192,000	10,370,000	新事業促進枠	166,000	3,100,000	成長産業育成枠	61,000	910,000	経営力強化枠	77,000	1,560,000	再生支援枠 ※	-	3,200,000	省エネ・再生可能エネルギー枠	888,000	1,600,000	短期事業資金(たんき)	1,140,000	10,800,000	通常枠	1,061,000	9,500,000	手形割引枠	79,000	1,300,000	開業資金(かいぎょう)	138,000	2,800,000	創業枠・成長枠	138,000	2,800,000	旧制度	274,000	-	震災緊急対策資金	268,000	-	経済振興特区資金(とつく)	4,000	-	政策推進資金(雇用支援枠)	1,000	-	特別経済対策資金	1,000	-	市町小規模企業者小口簡易資金	192,000	10,000,000	合計	13,783,000	116,170,000
資金名	予算額	新規貸付枠																																																																																				
経営支援資金(しえん)	1,073,000	15,200,000																																																																																				
一般枠	735,000	11,200,000																																																																																				
小規模企業者枠・小規模企業者つなぎ枠・(仮称)小規模企業者特別枠	338,000	4,000,000																																																																																				
セーフティネット資金(しんらい)	7,456,000	36,100,000																																																																																				
新規枠	5,653,000	12,300,000																																																																																				
借換枠	1,803,000	23,800,000																																																																																				
緊急経済対策資金(きんきゆう)	2,318,000	30,900,000																																																																																				
新規枠	1,335,000	13,700,000																																																																																				
借換枠	983,000	17,200,000																																																																																				
政策推進資金(すいしん)	1,192,000	10,370,000																																																																																				
新事業促進枠	166,000	3,100,000																																																																																				
成長産業育成枠	61,000	910,000																																																																																				
経営力強化枠	77,000	1,560,000																																																																																				
再生支援枠 ※	-	3,200,000																																																																																				
省エネ・再生可能エネルギー枠	888,000	1,600,000																																																																																				
短期事業資金(たんき)	1,140,000	10,800,000																																																																																				
通常枠	1,061,000	9,500,000																																																																																				
手形割引枠	79,000	1,300,000																																																																																				
開業資金(かいぎょう)	138,000	2,800,000																																																																																				
創業枠・成長枠	138,000	2,800,000																																																																																				
旧制度	274,000	-																																																																																				
震災緊急対策資金	268,000	-																																																																																				
経済振興特区資金(とつく)	4,000	-																																																																																				
政策推進資金(雇用支援枠)	1,000	-																																																																																				
特別経済対策資金	1,000	-																																																																																				
市町小規模企業者小口簡易資金	192,000	10,000,000																																																																																				
合計	13,783,000	116,170,000																																																																																				

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【モノづくり振興課】</p> <p>陶芸の森事業費</p>	<p>182,289 (185,269)</p> <p>使 1,156</p> <p>繰 2,800</p> <p>諸 33</p> <p>○ 178,300</p>	<p>1 陶芸の森事業費 179,489</p> <p>(1) 陶芸の森指定管理者管理料 171,052            県民が気軽に本物の陶芸に触れ、交流する拠点となる陶芸の森について、事業の実施および施設の管理運営等の業務を行うため、指定管理者に管理料を支出する。</p> <p>(2) 世界にひとつの宝物づくり事業(つちっこプログラム) 6,700            県内の作家・ボランティア等との協働により、子どもや障害者が土とふれあい、ものづくりの喜び・感動や本物の芸術を体感できるプログラムを提供することにより、陶芸に理解のある次世代の人材育成を図る。</p>
<p>工業立地指導対策費</p>	<p>1,543,840 (1,455,881)</p> <p>国 123,108</p> <p>諸 36,929</p> <p>○ 1,383,803</p>	<p>1 企業誘致推進事業 1,418,896</p> <p>(1) 滋賀でモノづくり企業応援助成金 723,711            県内への投資促進とモノづくり基盤の強化を図り、新規雇用を確保するため、高付加価値型企業や内需型企業の新規立地または県内工場を増設する企業に対して、その費用の一部を助成する。</p> <p>(2) 創造型モノづくり企業立地促進助成金 575,631            次世代産業を育成し、本県産業の競争力強化を図るため、研究開発機能を有する事業所の設置に対し、その設備投資額の一部を助成する。</p> <p>⑧⑨(3) 成長産業サプライチェーン調査事業 3,193            裾野の広い自動車・航空機産業等の今後の成長が見込まれる産業において、部品を製造する川上から、川中を経て、最終製品を製造する川下までのサプライチェーンを調査し、本県に必要な企業を抽出し、誘致対象企業の情報収集を行うことにより、「滋賀に必要な企業」を戦略的に誘致する。</p> <p>⑧(4) 「Made in SHIGA」企業立地助成金 75,000            滋賀県経済の発展に必要な企業の戦略的な誘致や、県内で操業中の企業のさらなる設備投資を促進するため、本社機能、研究開発拠点、マザー工場などの新規立地や県内工場を増設に対し、その費用の一部を助成する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>①(重) (5) 近江金石会（県外版）事業 1,341 大都市圏において、「近江金石会（県外版）」を新たに開催し、県外に本社機能を有する県内立地企業の企業幹部との関係強化を図るとともに、県内へのさらなる集約化や再設備投資を促進する。</p> <p>(6) 産業立地促進資金融資貸付金 36,929 県内における新規設備投資に要する資金の融資原資を預託する。</p>
工業技術振興対策費	<p>42,153 (41,197)</p> <p>財 837</p> <p>繰 3,255</p> <p>⊖ 38,061</p>	<p>(重) 1 ちいさなものづくり企業等成長促進事業 9,200 ものづくりに携わる中小企業・小規模事業者が必要とする情報収集や、受発注体制についての取組、自社分析について支援を実施することで、企業の自立的・持続的な成長を促進する。</p> <p>① 2 「こんなところに滋賀の技術」発信事業 3,255 本県モノづくり企業の有する優れた製品や技術の情報を、冊子に取りまとめ、広く県内外企業やマスコミ、県民等に発信する。</p> <p>3 近江技術てんびん棒事業 842 県内企業の持つ優れた技術を、県内外大手企業に対して直接かつ具体的に提案（売り込み）する展示商談会を開催することで、県内企業のビジネスチャンスの拡大を図り、事業化を促進する。</p>
滋賀の新しい産業づくり推進事業費	<p>116,064 (98,867)</p> <p>使 67</p> <p>繰 31,700</p> <p>諸 285</p> <p>⊖ 84,012</p>	<p>1 産学官連携推進事業 13,435</p> <p>①(重) (1) 産学官連携コーディネート拠点運営事業 13,210 大学等の研究シーズを有効に活用し、本県中小企業等の新製品・新技術の研究開発等につなげる産学官連携の支援体制を整備し、共同研究の推進や研究成果の事業化を促進する。</p> <p>2 科学技術活用推進事業 17,942</p> <p>(1) 科学技術重点研究テーマの調査研究 2,372 重点的に取り組むべき研究テーマの絞り込みを行い、国等の外部競争的資金獲得に向けた調査研究を実施する。</p> <p>(2) 医工連携ものづくりプロジェクト創出支援事業 10,015 びわこ南部地域を中心に進む医学・理工系大学の知的集積を活かし、医工連携による研究開発プロジェクトの創出と産学官連携基盤の充実強化を図る。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>(3) バイオ産業振興事業 4,626 滋賀バイオ産業推進機構を中心に、情報の提供や人材の育成、産学官の連携を推進して、バイオ産業の集積による競争力・技術力の強化に向けた取組を支援する。</p> <p>3 びわ湖環境ビジネスメッセ開催事業 15,000 日本最大級の環境産業総合見本市「びわ湖環境ビジネスメッセ 2015」を開催するとともに、海外で開催される環境関連見本市に県内企業の参加を得てびわ湖環境ビジネスメッセコーナーを出展する。</p> <p>④ 4 健康創生産業育成事業 15,405</p> <p>重(1) 健康創生産業創出エコシステム推進事業 13,000 国内外において今後の成長が期待される健康創生産業の創出・振興を図るため、国の総合特区制度を活かし、医療・健康機器の開発や健康支援サービスの提供への取組を支援する。</p> <p>(2) 健康創金融サポート推進事業 1,700 中小企業が保有する幅広い動産・債権を担保とする新たな金融手法を支援し、中小企業による医療・健康分野への進出や事業拡大に必要な成長資金の供給を促進する。</p> <p>重5 プロジェクトチャレンジ支援事業 52,112 「滋賀県産業振興ビジョン」に定める本県経済を牽引するイノベーションにかかる新産業を創出するため、技術開発計画から成果の事業化までの計画認定および認定された計画に基づき企業が行う技術開発等に必要な経費の一部を助成する。</p>
下請中小企業振興対策費	4,396 (4,396) ⊖ 4,396	1 下請企業振興事業費補助金 4,396 下請中小企業の経営の安定化と振興を図るため、下請取引の斡旋にかかる企業情報や受発注情報の収集・提供等の取組に要する経費に対して助成する。
地場産業総合振興対策費	10,591 (9,873) ⊖ 10,591	1 地場産業新戦略支援事業 9,091 地場産業のブランド構築に向けた取組や、産地独自の技術・技能の継承を行う取組を支援することで、地場産地の活性化を図る。



事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>⑨⑧ 2 地場産業の魅力発信事業 1,500 陶芸の森 25 周年事業と連携した、県内地場産業の魅力発信にかかる取組を支援し、地場産地の活性化を図る。</p>
<p>工業技術総合センター試験研究指導費</p>	<p>152,017 (110,737)</p> <p>国 2,454</p> <p>使 52,545</p> <p>財 230</p> <p>繰 28,395</p> <p>諸 34,262</p> <p>○ 34,131</p>	<p>1 外部競争的資金導入型研究開発事業 18,208 国等の外部資金の積極的な導入により、技術開発や共同研究および県内企業への技術移転を加速的に進め、もって競争力の強化と新産業の創出を図る。</p> <p>2 ものづくり支援開放機器整備推進事業 30,075 中小企業等が各種の製品開発等を行う際に利用する開放用試験研究機器の充実強化を図る。</p> <p>⑨ 3 イノベーション推進設備整備事業 26,000 本県経済を牽引するイノベーションの創出を図るため、高度化・多様化する技術シーズや社会・市場ニーズに対応する試験分析機器等を整備する。</p> <p>⑨ 4 モノづくり技術人材育成事業 3,068 地域のモノづくり技術人材を育成するため、セミナー等を組み合わせた総合的な人材育成事業を実施する。</p> <p>⑨ 5 再生可能エネルギー技術革新推進事業 15,624 再生可能エネルギー分野への県内企業の進出を支援するため、技術動向等に関するセミナーや相談会を開催するとともに、技術開発を目指す県内企業との共同研究を実施する。</p>
<p>東北部工業技術センター運営費</p>	<p>28,216 (27,425)</p> <p>使 8,662</p> <p>○ 19,554</p>	<p>1 庁舎施設設備等管理費 2,843 昭和 47 年に建築された東北部工業技術センター長浜庁舎本館の耐震診断を実施する。</p>
<p>東北部工業技術センター試験研究指導費</p>	<p>143,907 (70,712)</p> <p>使 35,828</p> <p>繰 30,624</p> <p>諸 59,580</p> <p>○ 17,875</p>	<p>1 外部競争的資金導入型研究開発事業 39,900 国等の外部資金の積極的な導入により、技術開発や共同研究および県内企業への技術移転を加速的に進め、もって競争力の強化と新産業の創出を図る。</p> <p>2 試験機器の整備・更新事業 28,432 中小企業等が各種の製品開発等を行う際に利用する開放用試験研究機器の充実強化を図る。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>③ 3 イノベーション推進設備整備事業 24,000 本県経済を牽引するイノベーションの創出を図るため、高度化・多様化する技術シーズや社会・市場ニーズに対応する試験分析機器等を整備する。</p> <p>④ 4 琵琶湖のヨシなどからつくる蓄電池材料開発事業 9,700 再生可能エネルギー技術の振興と県内地域資源の活用を促進するため、琵琶湖のヨシなどを用いた蓄電池材料の技術開発を実施する。</p>
<p>【労働雇用政策課】 勤労青少年女性福祉推進費</p>	<p>9,758 (8,146)</p> <p>⊖ 9,758</p>	<p>③重 1 企業における女性活躍推進事業 1,756 企業における女性の活躍を促進するため、経営者、男性管理職、働く女性を対象としたセミナーを開催し、女性の継続就労や管理職登用の拡大を促す。</p> <p>重 2 滋賀マザーズジョブステーション事業 7,689 出産や子育てによる離職後、再就職を希望する女性、仕事と子育ての両立に悩む女性等を対象に、就労相談、カウンセリング、両立支援のアドバイス等をワンストップで提供する「滋賀マザーズジョブステーション」を運営する。</p>
<p>仕事と家庭両立支援促進費</p>	<p>3,161 (3,569)</p> <p>繰 2,699</p> <p>⊖ 462</p>	<p>1 ワーク・ライフ・バランス推進事業 2,699 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の普及啓発および実践支援を行う「中小企業ワーク・ライフ・バランス対応経営推進員」を設置し、中小企業関係団体と協働でセミナーの開催やモデル事例の発信等を行い、中小企業関係団体の主体的な取組を促進する。</p>
<p>雇用安定対策費</p>	<p>100,668 (258,643)</p> <p>繰 47,575</p> <p>⊖ 53,093</p>	<p>1 若年者総合就業支援事業 20,963 若年求職者に対する就職相談、情報提供等の各種就職支援を行うヤングジョブセンター滋賀を運営する。 (1) ヤングジョブセンター滋賀の運営 (2) キャリアカウンセリング「じっくり相談」 (3) 就職面接会・相談会の開催 (4) 企業情報ホームページ「WORK しが」</p> <p>重 2 おうみ若者未来サポートセンター事業 3,923 ヤングジョブセンター滋賀等の若年者就業支援機関を一体化した「おうみ若者未来サポートセンター」を運営し、相談から就職までの一貫した支援をワンストップで行う。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>③重 3 ふるさと滋賀就職応援事業 6,000 若年求職者と県内中小企業の出会いの場として企業説明会を開催し、雇用のミスマッチ解消やU・Iターン就職の促進につなげる。</p> <p>重 4 滋賀の“三方よし”若者未来塾事業 47,575 県内企業への就職を希望する若年求職者に対して、県内企業のニーズに応じた人材育成を行うことにより、両者のマッチングを促進する。</p> <p>重 5 地域若者サポートステーション支援事業 2,136 就労が極めて困難な若者の就職を支援するため、地域若者サポートステーションにおける国の相談支援に加え、県独自事業として臨床心理士によるカウンセリング、県内企業での就労体験、交流サロン、訪問支援を実施する。</p> <p>③重 6 ネクストチャレンジ推進事業 18,172 中高年齢者を対象としたキャリアプランニングやセミナー等を実施するとともに、中高年齢者と企業とのマッチングを図り離職した中高年齢者の就労を支援する。</p>
就職促進援助費	<p>36,856 (36,943)</p> <p>国 3,588</p> <p>○ 33,268</p>	<p>1 働き・暮らし応援センター事業 9,671 一般就労が困難な障害者の就労の場の確保と職場定着、およびこれに伴う日常生活または社会生活上の支援を継続的に実施する「働き・暮らし応援センター」に職場開拓員を配置し、障害者の地域での自立と社会参加を促進する。</p> <p>重 2 ポテンシャル発見！障害者雇用推進事業 4,578 働き・暮らし応援センターと連携し、就労を希望する障害者を対象に職場体験を実施することにより、障害者の就労意欲の向上を図るとともに、事業所の障害者雇用に対する理解を深め、障害者の就労を促進する。</p>
緊急雇用創出事業費	<p>143,972 (1,421,703)</p> <p>財 1,776</p> <p>繰 142,196</p>	<p>1 緊急雇用創出特別推進事業 141,844 緊急雇用対策として、地域の実情に応じた多様な「人づくり」を支援する地域人づくり事業を実施し、雇用の拡大と労働者の処遇改善に向けた取組を推進する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
戦略産業雇用創造費   国 〇	228,020 (-)  182,416  45,604	① 1 滋賀発の産業・雇用創造推進プロジェクト事業 228,020 本県の特長や優位性を活かし、戦略的分野において産業振興と一体となった雇用政策を推進し、雇用の受け皿づくりと安定的かつ良質な雇用の創造を図る。
公共職業能力開発事業費   国 使 繰 諸 〇	518,600 (540,320)  462,019  108  3,985  4,043  48,445	1 離転職者等職業能力開発事業 363,816 離転職者等を対象として、民間教育訓練機関等を活用した多様な職業訓練を実施するとともに、就職支援アドバイザー等を設置することにより、再就職を支援する。  2 障害者総合実務訓練事業 13,711 高等技術専門校において、知的障害者を対象とした職業訓練を実施し、就職を支援する。 総合実務科（販売実務コース・OA事務コース）  3 障害者委託訓練事業 18,989 障害者の能力、適性および地域の企業ニーズに対応した職業訓練を、企業や民間教育訓練機関等を活用して実施し、障害者の就職を支援する。  4 中小企業人材育成促進事業 3,985 中小企業人材育成プランナーを配置し、人材育成に関する相談・援助、研修会の企画・実施、人材バンクの運用を行うことにより、中小企業の人材育成を支援する。  ①② 5 子育て女性等職業能力開発事業 15,851 出産や子育てを理由に離職し、再就職を希望する女性等を対象に、民間教育訓練機関等を活用した職業訓練を実施し、就職を支援する。  ①② 6 省エネ・創エネ導入促進人材育成事業 600 高等技術専門校において、省エネルギー住宅や安全・安心な住宅の施工技術を有する人材および再生可能エネルギーに関する幅広い知識・技能を有する人材を育成する職業訓練の実施に向け、カリキュラムの検討や指導員の養成を行う。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
職業能力開発振興費  国 諸 ⊖	74,905 (64,575)  33,383  500  41,022	1 職業能力開発振興事業費 69,639  (1) 認定職業訓練助成事業費補助金 26,541 中小企業の事業主等が実施する認定職業訓練の実施に要する経費に対し助成する。  (2) 職業能力開発協会費補助金 42,559 技能検定の実施や普及および民間職業訓練の振興等の業務を実施する職業能力開発協会に対し助成する。  重 2 しごとチャレンジプログラム推進事業 3,500 小学生から中学1年生の児童・生徒を対象に、様々な職業を紹介するとともに、実際のしごとを体験する場を提供し、職業観や勤労観を育むきっかけ作りを行う。
【観光交流局】  国際交流推進費  諸 ⊖	70,545 (71,010)  13,779  56,766	1 友好諸国交流事業 4,349 これまで培ってきたミシガン州、リオ・グランデ・ド・スール州、湖南省との姉妹友好関係をベースに、友好親善交流に加え、経済分野等における交流を促進する。
多文化共生推進費  諸 ⊖	10,807 (8,615)  884  9,923	1 多文化共生推進事業 10,807 多文化共生推進プランに基づき、外国人住民の社会参画の促進等、多文化共生の地域づくりを推進する。  (1) 多文化共生地域人材等育成事業 433 外国人住民の定住化に伴って、言葉や文化・習慣の違いから生じる地域の課題解決のための担い手づくりを行う。  (2) 多文化共生推進事業補助金 10,374 外国人住民向け相談窓口の設置等、(公財)滋賀県国際協会が実施する事業に要する経費に対して助成する。
国際協力推進費  ⊖	3,683 (3,695)  3,683	1 海外技術協力推進事業 3,683 海外県人会、友好州省等から技術研修員を受け入れ、相手国の産業発展に寄与するとともに、当該国との友好関係の増進を図る。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
海外展開総合支援事業費  繰 ⊖	35,087 (27,338)  11,894  23,193	1 海外展開支援事業 16,601 (公財) 滋賀県産業支援プラザ内に貿易や海外投資等に関する相談窓口を設置するなど、中小企業の海外に向けた事業展開を支援する。  (1) ベトナム企業支援・経済交流事業 5,087 ベトナムホーチミン市と締結した経済・産業分野等の協力に関する覚書に基づき、県内企業の当該地域におけるビジネス展開を重点的に支援する。  ②重 2 湖南省友好県省連携事業 3,449 中国湖南省とのトップレベルでの友好交流を推進するとともに、将来の経済交流につながる技術協力を行う。  ③重 3 マイヤーガーデン滋賀プロジェクト事業 6,755 米国ミシガン州のマイヤーガーデン(美術・植物庭園)にて開催される滋賀特別展に合わせ、現地で滋賀の物産等の紹介や情報発信などを行う。
観光振興推進費  ⊖	191,241 (219,045)  191,241	1 県域観光物産振興組織事業推進費 128,234  (1) 県域観光物産振興組織補助金 49,535 観光物産振興を推進していくうえで中核的な役割を担う(公社)びわこビジターズビューローの人件費の一部に対して助成する。  (2) 観光物産振興事業負担金 78,699 (公社)びわこビジターズビューローが実施する事業に対して負担金を拠出する。  ① 観光物産情報発信事業 多様な観光資源やイベント等の情報を効果的に発信する。 ・マスコミに向けた情報発信や季節ごとの観光・イベント情報誌による情報発信 ・J R西日本との共同による観光客誘致促進のためのキャンペーンの展開 ・首都圏等で開催される観光展への出展による滋賀の魅力のPR ・観光物産情報ホームページによる効果的、効率的な情報発信

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>② 地域観光活性化支援事業 県内各地域観光振興協議会等の行う観光活性化およびJR等の駅を利用した交通2次アクセスの利便性の向上のための事業を支援し、誘客を図る。</p> <p>重2 国際観光推進事業 23,372 訪日旅行者を本県に誘致するため、訪日外客数上位である東アジアや伸びが大きい東南アジアに対するプロモーション活動を実施するほか、パンフレットの充実や多言語対応など、受入環境の向上を図る。</p> <p>3 コンベンション招致事業 3,218 国内外の会議や大会等のコンベンションを本県に招致するため、大学や会議主催者、旅行会社関係者等を対象に、滋賀の魅力をPRする。</p> <p>重4 観光ブランド「ビワイチ」推進事業 12,984 本県の観光地としての認知度と評価の向上を目指し、滋賀を周遊することを象徴的に表現する「ビワイチ」(びわ湖一周)というフレーズを用いた旅のブランドづくりを行う。</p> <p>新重5 首都圏観光情報発信事業 5,027 首都圏において、東京観光物産情報センターを核として、観光PRや情報発信を展開することで、観光地「滋賀」の認知度向上を図るとともに、宿泊を伴う観光誘客を促進する。</p> <p>新重6 観光キャンペーン推進事業 5,260 大型観光キャンペーンの実施に向け、その企画検討を行うとともに、県内各市町や観光関連団体、観光事業者等と連携し、協議会設立の準備を進める。</p>
観光客誘致促進費	<p>45,028 (40,659)</p> <p>⊖ 45,028</p>	<p>1 観光イベント推進事業 32,000 観光客の積極的な誘致を図るため、地域主催のイベントに対して助成する。</p> <p>2 映像誘致・ロケ支援事業 10,466 映画、テレビ等の映像を通じて本県の豊かな自然や歴史・文化遺産を広く発信することにより、本県のイメージアップと観光および地域の振興を図る。</p> <p>新重(1) 映像誘致戦略展開事業 6,909 本県での映像製作を促進するため、滋賀を舞台とした作品制作のPRを行うほか、一層のロケ展開を図るため、映像製作拠点の誘致の可能性について調査を行う。</p>